

# 令和7年度事業報告

## 1. 推進部会活動報告

### (1) 環境共生まちづくり事例の分析・整理《継続》

環境共生住宅の一層の普及促進を目的とし、「環境共生住宅 早わかり設計ガイド/戸建住宅編・集合住宅編」で扱っていない『環境共生まちづくり』について、令和6年度に引き続き現地視察&ヒアリング調査を継続して実施した。また、これまで行った現地調査で得られた知見を総合的に整理分析し、様々な機会における情報発信のためのコンテンツ充実化を図った。

#### 【実施内容】

##### ①現地視察&ヒアリング調査の実施

- ・令和7年度も引き続き事例調査並びにヒアリング調査を実施した。具体的には、令和7年度第1回として、令和7年11月7日に「平塚ガーデンホームズ」（神奈川県平塚市）の調査を行った。なお今回の調査は、（一社）団地再生支援協会とのコラボ企画として実施した。
- ・また、年度内に第2回として「×生物多様性、自然環境との共生」をテーマに、事例調査を実施する予定であったが、諸事情により、令和8年度第1回に実施することになった。（調査先：あさかりードタウン（埼玉県朝霞市））
- ・令和6年度までに調査を行った10事例と同様に、本年度調査した1事例についても調査内容を「事例シート」として取りまとめた。また、これら調査情報をもとに、kkjサイト内のコンテンツ「環境共生まちづくり事例データベース」の内容を更新した。

#### 【総括】

- ・令和7年度も1事例の調査を実施した。これにより現地調査は計11事例となり、現地調査並びにヒアリングを通じなければ得られない貴重な情報（特に竣工後現在までの実態など）が得られた。令和8年度も引き続き現地調査並びにヒアリング調査を継続して行く予定である。
- ・その調査内容を「事例シート」として取りまとめ調査&ヒアリング調査から得られた知見を「環境共生まちづくり」の視点から整理分析し、kkjサイト内のコンテンツ「環境共生まちづくり事例データベース」の内容を更新した。

表1 「環境共生まちづくり事例」の現地調査&ヒアリング調査の実施結果

回	事例名称	場所	実施日	実施方法
1	エムスマートシティ熊谷	埼玉県熊谷市	令和4年1月18日	現地調査+WEB配信
2	Fujisawa サステナブル・スマートタウン	神奈川県藤沢市	令和4年6月16日 令和4年7月7日	見学ツアーに参加し2回に分けて実施
3	台の森プロジェクト	宮城県仙台市	令和4年7月14日	現地調査+WEB配信
4	黒部パッシブタウン	富山県黒部市	令和4年9月13日	現地調査+WEB配信
5	SMA×ECO TOWN 晴海台	大阪府堺市	令和4年11月15日	現地調査+WEB配信
6	オガール日詰二十一区 [紫波町エコタウン]	岩手県紫波町	令和5年1月17日	現地調査（事務局のみ）
7	みんなの未来区 BONJONO「城」	福岡県北九州市	令和5年9月12日	現地調査（希望者）

	野ゼロ・カーボン先進街区」			
8	ガーデンシティー舞多聞	兵庫県神戸市	令和5年11月14日	現地調査（希望者）
9	大宮ヴィジョンシティみはしの杜（埼玉県さいたま市）	埼玉県さいたま市	令和6年9月10日	現地調査（希望者）
10	クイーンズフォレスト流山おたかの森（千葉県流山市）	千葉県流山市	令和7年1月14日	現地調査（希望者）
11	平塚ガーデンホームズ	神奈川県平塚市	令和7年11月7日	現地調査（希望者）

## (2) 環境共生住宅事例データベースの拡充《継続》

令和6年度に引き続いて、環境共生住宅への理解・普及を目的に、環境共生住宅事例データベースの拡充を継続的に進めた。掲載要件に基づき、会員企業等が取り組む新築及び改修事例を収集し、データベースに追加しホームページを通じて情報発信した。

### 【実施内容】

- ①令和6年度に引き続いて、会員企業（住宅メーカー、設備・部品供給メーカー等）から事例データを収集した。
- ②その結果、令和7年度は次の2件が新たに事例データベースとして追加された。
- ③令和8年3月末にkkjサイトに情報を掲載した。

表2 本年度の新たな事例データベースの収集状況

建物名称	所在地	施工年	事業者名
旧用賀名主邸	東京都世田谷区	2025年	三井ホーム株式会社
CENTURY-NEUTRAL MODEL-	東京都世田谷区	2024年 2025年 バウハウスデザイン思想を受け継ぐ住宅として再定義	ミサワホーム株式会社

### 【総括】

- ・会員企業の協力及びkkj活動を通じて、地域性に配慮した特徴的かつ先導的な新築事例を収集し、情報発信することができた。

## (3) 「環境共生住宅・まちづくりの新たな魅力を考える勉強会」の開催《継続》

令和6年度に引き続いて令和7年度も計2回の勉強会を開催した。

### 【実施内容】

- ①令和7年度第1回として、「環境共生住宅・まちづくり」×「団地再生」というテーマで勉強会を開催した。開催概要は次の通り。
  - ・テーマ：「環境共生住宅・まちづくり」×「団地再生」
  - ・プレゼンター：一般社団法人 団地再生支援協会 奥茂謙仁氏、金丸典弘氏、花牟禮幸隆氏
  - ・主催：一般社団法人 環境共生まちづくり協会
  - ・開催日時：令和7年10月20日（月）15:00～17:00
  - ・開催場所：TKP 飯田橋ビジネスセンター

- ・対象：環境共生まちづくり協会会員
  - ・参加者：現地参加 19 名、WEB 参加 13 名（計 32 名）
- ②令和 7 年度第 2 回として、「環境共生住宅・まちづくり」×「生物多様性・認証等」というテーマで勉強会を開催した。開催概要は次の通り。
- ・テーマ：「環境共生住宅・まちづくり」×「生物多様性・認証等」
  - ・プレゼンター：一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会（A B I N C）  
安齋 健雄氏（事務局長）
  - ・主催：一般社団法人 環境共生まちづくり協会
  - ・開催日時：令和 8 年 2 月 6 日（金）15:00～17:00
  - ・開催場所：「リロの会議室 飯田橋」会議室D
  - ・対象：環境共生まちづくり協会会員
  - ・参加者：現地参加 12 名、WEB 参加 11 名（計 23 名）

#### 【総括】

- ・予定参加人数をほぼ確保でき、活発な質疑応答が行われた。各勉強会ともアンケート回答者の多くが勉強会の内容について「とても参考になった」「参考になった」を回答しており、開催意義はあったと考えられる。
- ・今後の勉強会に期待するテーマについては多岐にわたっており（「少子高齢化」「空き家対策」「DX・AI」「複合用途開発」など）、次年度以降も計画的に開催を継続していく予定である。

#### (4)「(仮称) 環境共生まちづくり推奨事例シート」の作成《新規》

環境共生住宅・まちづくりへの理解・普及を目的に、「環境共生住宅事例データベース」を基に、「(仮称) 環境共生まちづくり推奨事例シート (案)」を作成し、今後の展開方法並びに有効活用方策を検討した。

#### 【実施内容】

- ①「地域会員」に対し、「環境共生住宅・まちづくり推奨事例シート」作成のための情報募集を開始した。

#### 【総括】

- ・令和 7 年度は、まず、「地域会員」への広報並びに募集を行った。それにより、地域会員には、kkj の「推奨事例」として採用されたことを日常の業務の中でアピールして頂き、会員のメリットに積極的に繋げられるよう計画した。
- ・今後、募集要領などについて引き続き検討する計画である。

## 2. 調査研究部会活動報告

### (1) 環境共生住宅推奨部品を組込んだ「お勧め建材ガイド」「お勧め設備ガイド」の検討及び作成《継続》

「お勧め建材ガイド」及び「お勧め設備ガイド」の3地域編の公開データ、4地域編の原稿を作成した。3地域編は令和8年（2026年）3月31日に建材ガイドと設備ガイドをセットで公開した。

#### 【実施内容】

##### 「お勧め建材ガイド」

- ①3地域のレベル設定は、レベル1： $U_A=0.56$ 以下、レベル2： $U_A=0.50$ 以下、レベル3： $U_A=0.28$ 以下とし、4地域のレベル設定は、レベル1： $U_A=0.75$ 以下、レベル2： $U_A=0.60$ 以下、レベル3： $U_A=0.34$ 以下として、仕様の検討を行った。
- ②3地域は寒冷地プラン、4地域は温暖地プランで検討を実施し、いずれもレベル1・レベル2は充填断熱工法（繊維系断熱材）、外張断熱工法（発泡プラスチック系断熱材）、レベル3については、付加断熱工法（繊維系断熱材と発泡プラスチック系断熱材の組合わせ）とした。

##### 「お勧め設備ガイド」

- ③3地域は寒冷地プラン、4地域は温暖地プランとなり、いずれも熱源機として石油潜熱回収型熱源機を、暖房としてパネルラジエーターを追加し組合せ、一次エネルギー消費量の計算は1地域当たり57通りを実施した。
- ④3地域は設備グレードを外皮性能に関わらず1種類とした。4地域は設備グレードを2種類とした。外皮性能がレベル1・レベル2では換気は壁付け第三種換気、床暖房敷設面積50%、エコキュートJIS効率3.5とし、レベル3ではダクト式第一種熱交換換気、床暖房敷設面積70%、エコキュートJIS効率3.7とした。
- ⑤一次エネルギー消費量の算定は、外皮性能「レベル1・レベル2・レベル3」の全てにおいて実施した。掲載ケースは、電気とガスを併用する住宅の場合は「レベル1・レベル2」で11ケース、「レベル3」で11ケースの合計22ケース、オール電化住宅の場合は「レベル1・レベル2」で3ケース、「レベル3」で3ケースを掲載した。

#### 【総括】

- ・「お勧め建材ガイド」及び「お勧め設備ガイド」の3地域編の公開データ、4地域編原稿を作成した。
- ・令和8年（2026年）5月には1地域から7地域まで全て両ガイドが整う予定で、全地域で省エネ性能の目標水準に応じた断熱レベルと設備の組合せを検討できるようになる。

表1 お勧めガイド発行状況

地域	お勧め建材ガイド		お勧め設備ガイド	
	発行年	発行目標	発行年	発行目標
1	2025.03	公開済み	2025.03	公開済み
2	2025.04	公開済み	2025.04	公開済み
3	2026.03	公開済み	2026.03	公開済み
4	2026.05	公開予定	2026.05	公開予定
5	2024.03	公開済み	2024.03	公開済み
6	2023.12	公開済み	2023.12	公開済み
7	2023.12	公開済み	2023.12	公開済み

2026年3月現在

## (2) 環境共生住宅推奨部品データベースの運営・管理《継続》

推奨部品の登録及び利用の拡大を目指し、推奨基準項目「XI レジリエンスの向上」に該当する既存及び新規部品分類について検討を開始した。

また、推奨部品の新規登録及び登録更新作業、令和6年度から開始した環境共生住宅推奨部品に関する新たな会員サービスの一環である「推奨部品紹介シート」の募集・掲載作業を実施した。

更に、令和7年度から、現在の住宅用の部品だけではなく、住宅以外の用途でも使用される部品について検討を行った。

### 【実施内容】

- ①現在の環境共生住宅推奨部品データベースの枠組みはそのままとし、住宅以外の用途でも使用される部品について、新たな推奨部品の枠組みを検討した。  
住宅以外の用途では、1つの部品（設備）で完結するものより、複数の設備や取組を合わせたものが多く見られ、現在の環境共生住宅推奨部品と同じような形で各部品別の細かい推奨基準を設けていくことは難しいため、現状とは異なる形で部品を紹介していけるような形を検討していく事とした。
- ②「XI レジリエンスの向上」に該当する部品として、浸水に対応する「土台水切り」について、新規部品分類や推奨基準等の検討を開始した。
- ③②と合わせて浸水対応の「XI レジリエンスの向上」に該当する部品として、新たに「開口部材（窓）」、「開口部材（玄関ドア）」を対象として検討を開始した。
- ④5分類29製品の「推奨部品紹介シート」をホームページに掲載した。（令和8年（2026年）3月末）
- ⑤既存推奨部品の登録更新作業を実施した。（令和8年（2026年）2月実施）
- ⑥既存部品分類について、更新作業と新規登録により11製品を追加し公開した。（令和8年（2026年）3月末）  
既存部品分類中、開口部材（窓）：4製品、開口部材（玄関ドア）：1製品、給湯・給湯暖房機器：4製品、便器・便座：1製品、雨水利用システム：1製品、の計11製品を追加した。

### 【総括】

- ・住宅以外の用途でも使用される部品について、新たな推奨部品の枠組みを検討し、更なる推奨部品の拡大について検討を進めることができた。令和8年度も引き続き検討を続ける。
- ・浸水対応の「XI レジリエンスの向上」に該当する部品について、検討を開始した。
- ・これらにより、現状の推奨部品データベースの充実化の推進と積極的な情報発信を行うことができた。
- ・推奨部品の新規登録及び登録更新により、登録製品数は29分類158製品<sup>※1</sup>となった。（令和8年（2026年）3月末）

※1：重複登録は、「内装仕上げ材（壁材・天井材）」と「内装仕上げ材（調湿・脱臭建材）」：1件。

### 3. 広報部会活動報告

#### (1) 環境と共生する家づくり・まちづくりに関する情報発信《新規・継続》

エンドユーザーに向けて、環境共生住宅・まちづくりの良さやそこでの暮らし方についての情報発信を引き続き実施した。また令和6年度に実施した協会の名称変更に伴い、「環境共生住宅」に関する解説ページの中に、「まちづくり」の文言を加えた。

##### 【実施内容】

- ① 居住者インタビュー（くらしかた・すまいかた）の実施
  - ・『三年鳴かず飛ばずプロジェクト』（東京都世田谷区）（12月18日）
- ② 「環境共生住宅」の解説ページに「環境共生まちづくり」に関する文言を追加
  - ・内容の検討については普及展開小委員会が担当。
    - 大項目名の修正：環境共生住宅とは ⇒ 環境共生住宅・まちづくりとは
    - 環境共生住宅とは INDEX ページの修正
    - 環境共生住宅事例データベース及び環境共生まちづくり事例データベースのタイトルを修正
- ③ 「環境と共生する暮らし方教室」向け教材の企画・作成
  - ・「環境と共生する暮らし方教室」の実施については、普及展開小委員会が担当し、広報部会では環境共生住宅の既存コンテンツを活かした教材を作成した。

教材テーマ	「涼しく過ごす夏の工夫」	
対象者	小学生	
令和7年度 教室開催 状況	場所	川崎市立川崎小学校（寺子屋用教室）
	日時	2025年7月12日（土）9:30～11:00 ※2024年7月20日（土）の延期実施
	参加者	川崎小学校の子どもたち（小1～6年生）17名 大人2名（寺子屋スタッフ1名、学童保育引率1名）
	協力	川崎市教育委員会（寺子屋事業担当）

##### 【総括】

- ・令和6年度の協会名称の変更に伴い、「環境共生まちづくり」に関する文言を「環境共生住宅」の解説ページに加えた。合わせて「環境共生住宅」というコンテンツ名を「環境共生住宅・まちづくり」となるよう更新作業を行った。
- ・「環境と共生する暮らし方教室」は、川崎小学校の学童・寺子屋の利用者を対象に、小学生向けの体験型教室を実施した。サーモグラフや放射温度計を使いながら、自分たちの身近な「暑さ」「涼しさ」がどのような状況で生まれているのかを体験し、夏を涼しく過ごすための工夫を伝えることができた。

#### (2) 会員サービスの充実（環境共生に関する最新情報の発信）《継続》

見学会や交流セミナーの開催、機関誌「SYMBIOTIC HOUSING」の発行、会員専用情報の充実化を図り、より魅力的な会員サービスを提供できるような広報活動を行った。

##### 【実施内容】

- ① 見学会の開催（2回）

- ・第1回「守山市新庁舎『つなぐ、守の舎』」（2025年7月4日）参加者数：20名  
 ※オプション見学 参加者数：12名  
 「大阪・関西万博（大屋根リング・日本ガス協会パビリオンおぼけワンダーランド・電気事業連合会パビリオン電力館）」
- ・第2回「早稲田アリーナ」（2025年12月5日）参加者数：32名
- ②交流セミナーの開催（2回）
  - ・第1回／オンライン開催（2025年8月25日）参加者数：38名  
 『地球とモンスーンアジアの未来可能性』  
 安成哲三氏（京都気候変動適応センター センター長  
 総合地球環境学研究所 顧問・名誉教授）
  - ・第2回／オンライン開催（2026年1月27日）参加者数：35名  
 『気候変動と都市計画・まちづくり』  
 小泉秀樹氏（東京大学まちづくり研究室教授  
 東京大学まちづくり大学院コース長）
- ③技術研修交流会（1回）
  - ・第1回（2025年9月30日）  
 河村電器産業株式会社様の環境共生技術／郡山工場訪問・見学  
 ○製造工程見学  
 ○ZEBを取得した3棟の建物（工場棟、厚生棟、ラボ棟）見学  
 ○住宅用商品説明・デモ機見学  
 ○参加者数：9名
- ④機関誌「SYMBIOTIC HOUSING」の発行（1回）
  - ・No57発行（2025年8月発行）  
 ○くらしかた・すまいかた『Vol.34 ちっちゃい辻堂』  
 ○研究・専門『受容する建築～環境工学と建築計画・デザインとの融合～』  
 金子 尚志 氏（千葉工業大学 創造工学部 教授 博士（工学））  
 ※令和6年度第1回交流セミナーの内容を元に構成
  - 見学会報告レポート
    - ・令和6年度第1回 『マーク新さっぽろ』  
 オプション見学会『北海道地区FMセンター/北海道森林組合連合会』
    - ・令和6年度第2回 『ちっちゃい辻堂 / 久根下・出口』
  - 交流セミナー報告レポート
    - ・令和6年度第2回 『サステナビリティが導く新しい建築の美学』  
 末光 弘和 氏（株式会社 SUEP. 共同主宰、九州大学大学院 人間環境学研究院 准教授）
  - 技術研修交流会報告レポート『株式会社サンゲツの環境共生技術』
- ⑤kkjの活動情報発信（部会情報及び活動レポート、会員向けメルマガの作成等）

## 【総括】

- ・見学会については、第1回では街並みと調和し地域特性を活かしたパッシブデザインや多様な省CO2技術によってZEB Readyを達成するとともに、あらゆる災害

に対する防災中枢拠点として庁舎機能を維持し地域の防災力向上に寄与することを目指した「守山市新庁舎『つなぐ、守の舎』」を見学することができた。第2回では、建物の大半を地下に埋設し地表をパブリックスペースとして開放したランドスケープ計画をはじめ、建築計画、設備計画の緻密な融合により、様々な環境改善に寄与する持続性に優れた複合施設「早稲田アリーナ」を見学することができた。

- ・交流セミナーについては、第1回では講師として安成哲三氏（京都気候変動適応センター センター長）をお招きし、近年激変している気候や環境に対し、モンスーンアジアの気候風土や社会的特徴をふまえたうえで地域社会がどう立ち向かうべきか、地球と地域の未来可能な社会の重要性や可能性について学ぶことができた。第2回では講師として小泉秀樹氏（東京大学まちづくり研究室教授）をお招きし、海外の都市における気候変動に対する都市計画・まちづくり等の具体的な事例紹介を通じてこれらが日本に示唆している点について学ぶことができた。
- ・技術研修交流会では、河村電器産業（株）様が有する製品について最新の製造技術や主に地震対策を主眼とする住宅用商品をご紹介いただくとともに、ZEB 取得を達成した工場棟・厚生棟・ラボ棟を見学することができた。
- ・見学会や交流セミナーの内容を機関誌「SYMBIOTIC HOUSING」としてまとめて発行することで、当日、参加できなかった会員にも実施内容を届けることができた。
- ・kkjサイトの会員専用ページでは、最新情報への更新・追加に努め、会員向けの情報の充実化を進めた。合わせて会員向けメールマガジンの各号のテーマについて広報部会内で検討を行い、充実した内容で定期的に発行した。

### (3) 会員拡大やkkjの認知度向上等に向けた広報活動《新規・継続》

kkjサイトを中心に、kkjの活動や環境共生に関する最新情報を積極的に発信すると同時に、サイトのアクセス解析結果を活かし、既存ページの見直しを行い、より効果的な広報・普及活動を展開した。

#### 【実施内容】

##### ①kkj活動報告ページによる対外的な情報発信機能の強化

今まで会員専用ページのみで公開していた「見学会」「交流セミナー」を始めとする会員向けの活動を会員外の訪問者にも伝えられるよう、「kkjからのお知らせ」として「kkj活動の簡易な報告ページ」を都度作成・公開した。

##### 《掲載状況》

- ・2025年12月22日 令和7年度第2回見学会『早稲田アリーナ』の実施概要を公開
- ・2026年1月8日 環境共生住宅・まちづくりの新たな魅力を考える勉強会「環境共生住宅・まちづくり」×「団地再生」の実施概要を公開
- ・2026年3月31日 環境共生まちづくり事例紹介+意見交換会にて、オプション見学会『御茶ノ水ソラシティ』を実施
- ・2026年3月31日 環境共生まちづくり事例紹介+意見交換会『駿河台緑地／三井住友海上駿河台ビル』を開催

②地域からの便りの連載に関する検討

- ・目的：現在連載を休止している「地域からの便り」の連載方法を含むコンテンツの在り方を見直し、kkjサイトの活性化につながるような運営方法を検討した。

《地域からの便りの連載に関する課題》

- ・同地域での連載が難しい
- ・執筆者を見つけるのが難しい。
- ・限定地域（限定執筆者）のみの連載となってしまった。

《新たな執筆者による連載開始》

広報部会委員及び運営委員長からの紹介により、新たに3名の執筆者を見つけることができた。令和7年度内に2名からの寄稿を公開した。

公開日	氏名/所属（経歴）	地域
2026年3月2日	温井 達也 氏/(株)プレイスメイキング研究所 代表取締役（筑波大学人間総合科学研究科 建築デザイン(博士)デザイン学。「流山おおたかの森」のまちづくりに関わる。）	日本/茨城県（つくば市、流山市）
2026年3月24日	石塚 禎幸 氏/つなぐ暮らしの設計室 代表（ミサワホームの商品開発部長を退職後、埼玉県日高市にて団地再生に取り組んでいる。東京大学大学院まちづくり研究室・特任研究員）	日本/埼玉県（日高市）
2026年4月予定	近江 明 氏 (Office-ma 代表、サンフランシスコと東京の2拠点で活躍するランドスケープアーキテクチャー)	アメリカ/サンフランシスコ、日本/東京都

③ESH パッシブデザインツールのコンテンツ構成の見直し、拡充

- ・目的：既存ユーザーがどのような形で利用しているか等を探り、新規利用者層拡大へ繋げる。
- ・調査内容：アクセス解析の実施により利用状況を把握。より使いやすいコンテンツ構成とする。また製品利用者へのアンケート調査を実施し、現状の利用状況を把握し、利用者層の拡大に繋げるための解析を行った。

《ESH パッシブデザインツールコンテンツ構成の改善》

○アクセス解析結果

- ・ランディングページの流入傾向：オーガニック検索での流入が多い
- ・ページスクロール率の利用状況：ESH パッシブデザインツールの TOP ページは縦長のため、スクロール率が低い＝ページ全体を読まれていないことがアクセス解析から読み取れた。

○改善に関する実施事項

- ・具体的な改善案をWGにて検討。テストページを経て、修正した内容を公開。
- ・ページ構成と関連情報（アプリ、参考図書等）の更新（2025年10月9日）
- ・活用事例ページを作成・公開（2025年10月23日）

《利用者アンケートの実施》

- ・利用者アンケート案を作成・実施した（2025年11月13日～28日）。
- ・送信件数：405通、回答数：12件

○利用者アンケート解析結果

- ・ESH パッシブデザインツールを選んだ理由：
  - 1位 無料で使える 84%
  - 2位 計算エンジンに Energyplus を搭載している 59%
- ・利用者属性：
  - 1位 設計事務所 50%
  - 2位 大学等の教育機関 33%（大学 17%、大学院 8%、その他教育機関 8%）
  - その他 工務店・ビルダー8%、建設会社 8%
- ・本製品の利用状況（どのような時に使っているか）：
  - 1位 設計の初期段階、ラフスケッチの段階 59%
  - 2位 基本設計が固まった段階 17%
- ・その他のシミュレーションツールの利用度：利用している 75%
- ・具体的な製品名：「ホームズ君 省エネ診断」44%

#### 《今後の展開方針》

- ・利用者属性では、設計事務所の割合が多かったが、具体的な製品として挙げられていた製品の性能・特性を ESH パッシブデザインツールと比較した結果、設計事務所を対象とした製品としての競合は難しいと判断した。
- ・ESH パッシブデザインツールの特性（無料・計算エンジン/Energyplus）は、大学等の教育機関の学生が設計の初期段階、ラフスケッチの段階で利用するツールとして適しているとの考えから、利用者アンケートにご回答いただいた教育機関の関係者へ個別に協力を依頼し、学生向けの使い方講座を開く等、kkj としてのフォローを提案し、つながりを強める活動を展開していく。

#### ④kkj ホットニュースを活用した情報発信

- ・掲載件数：5 件（正会員 0 件、情報会員 3 件、地域会員 0 件、事務局 2 件）

#### ⑤kkj サイトによる各種情報発信及びその管理

- ・会員の環境への取り組み（情報カード）の更新  
掲載枚数：正会員：10 枚 情報会員：4 枚 地域会員：2 枚
- 第 1 回：2025 年 7 月 7 日（月）～2025 年 8 月 29 日（金）  
更新内容：正会員/三井ホーム 新規 4 件（2025 年 8 月 8 日）
- 第 2 回：2026 年 1 月 15 日（木）～2026 年 2 月 27 日（金）  
更新内容：正会員/パナソニックホームズ 新規 7 件（2026 年 2 月 3 日）
- ・kkj 会員のショールーム・モデルハウス情報の更新  
○各社のモデルハウス・住宅展示場>株式会社ヤマダホームズ(2025 年 8 月 7 日)

#### 【総括】

- ・「kkj 活動の簡易報告ページ」を作成し、kkj 会員向けの見学会やセミナー等の活動内容を対外的な情報として発信できる体制を整えることができた。
- ・kkj サイトの人気コンテンツである「地域からの便り」の課題や価値について、広報部会で審議を行い、新たな執筆者による連載を開始することができた。
- ・「ESH パッシブデザインツール」については、利用者アンケートの実施により現在の利用状況を把握することができ、今後の広報活動の指針にまで繋げること

ができた。今後も kkj サイト内にある良質なコンテンツを活かしつつ、新たな利用者層の獲得を目指す。

## 4. 普及展開小委員会活動報告

### (1) 環境共生まちづくりの普及展開方策の検討《継続》

脱炭素型社会やSDGsに賛同する組織として、社会的要請やニーズに対応すべく体制や活動内容等の更なる充実を図る。

幅広いカテゴリーがある環境共生まちづくりについて、会員の関心やニーズの高い分野について最新の知見や情報等を収集・分析・整理し、これにより新たな会員拡大につなげる。

地域の工務店・設計事務所等を中心的な対象として、kkj活動の成果物（出版物やツール等）や蓄積している知見等を総合的・効果的に活用した環境共生住宅やパッシブデザインの普及に資する活動を展開することにより会員拡大を図る。

これらにより、新たな社会的要請や地域課題への対応を図りつつ、さらなる省エネで快適な住まい・まち及びその考え方や要素技術、設計手法等の普及・浸透を図り、脱炭素社会へ寄与することをめざす。

#### 【実施概要】

①環境共生まちづくりに関する検討を行った。

- ・建設会社、デベロッパー、住宅メーカー等による「まちづくりWG」を立ち上げ、環境共生まちづくりに関する検討を実施（5月15日、7月29日、9月25日、12月5日、3月17日）。

- ・kkjWebサイト「環境共生住宅とは」のコンテンツのうち、『協会の紹介』に関する「目的」「沿革」の追加、『環境共生住宅とは』に関するインデックスページの見直し（「宣言」及び「提言」の制定年追加、わかりやすいタイトルへの修正（下記等））について検討。

「環境共生住宅とは」⇒「環境共生住宅・まちづくりとは」

※ただし「環境共生住宅の定義」については、環境共生まちづくりの定義の検討に時間を要するため、現行のままとした。

「環境共生住宅事例データベース」⇒「環境共生住宅・まちづくりの事例」

「環境共生まちづくり事例データベース」⇒「環境共生まちづくりの特徴一覧」

- ・上記「環境共生まちづくりの特徴一覧」のコンテンツのうち、イメージイラストの見直し、ページの分割による見やすさの向上を実施。

併せて『「環境共生まちづくりの特徴一覧」の特徴』のサブタイトルの修正を検討し、『「環境共生まちづくりの特徴一覧」の構成』とした。

②脱炭素型社会、SDGsに向けた環境と共生する住まい・まち・暮らしに関するkkj活動を広く訴求するための新たなツール作成や情報発信を行った。

- ・パンフレットの確定版に向けた改訂と公開（6月4日の総会時に公開・配布）。

- ・川崎市立川崎小学校での「環境と共生する暮らし方教室」の実施（7月12日）。

- ・「脱炭素社会推進会議」におけるkkj活動内容の報告。

③kkj活動の更なる活性化を目的とし、会員サービス向上につながる活動を継続的に実施した。

- ・まちづくりに関する事例紹介及び意見交換会の企画と実施。

○第1回（7月24日）

事例：富久クロス

内容：第1部

- ・戸田建設株式会社 建築設計統括部 建築設計第1部  
複合施設設計室 室長 鈴木宏昌様によるご説明

・質疑応答

第2部

- ・栗原運営委員長による当協会の概要説明
- ・意見募集用紙に意見を記入（時間の関係上、意見交換会の代替として）

参加人数：現地33名、Web4名、合計37名

○第2回（3月6日）

事例：駿河台緑地／三井住友海上駿河台ビル

内容：第1部

- ・三井住友海上火災保険株式会社 経営企画部 SX推進チーム  
川村和美様によるご説明

・駿河台緑地見学

第2部

- ・質疑応答
- ・「環境共生まちづくり」に関する意見交換会

参加人数：現地20名、Web1名、合計21名

※オプション見学：御茶ノ水ソラシティ（大成建設 川崎様によるご案内）

④kkjの活動成果を活用した普及展開方策、会員拡大方策を検討し実施した。

- ・各部会活動、普及展開活動等のkkj活動内容を会員以外の一般の方々にも広く訴求するとともに、情報会員や地域会員から正会員への移行を促すしかけとして、毎年の活動報告書及び見学会、交流セミナー等の各活動の簡単な実施概要を「協会の紹介」のコンテンツの一つに追加することとした。
- ・kkj活動成果（国庫補助事業の成果物「省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅を住みこなす住まい方ガイド」「省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅の設計ガイド」）を活用したセミナー

○杉並区都市整備部建築課による「建築物の再エネ×省エネ説明会」での講演  
(5月22日)

○杉並区環境課による環境講演会「地球沸騰化時代の杉並の住まい 緩和と適応の取組みを考える」での講演（9月27日）

○「住まい方ガイド」「設計ガイド」を活用したオープンセミナー企画案の検討

- ・対象者：工務店・設計事務所等（ESHパッシブデザインツールDL者）

過去のkkj主催セミナー参加者

kkj会員

- ・時期：令和8年6月ごろを予定\*
- ・方法：ZOOM利用オンラインセミナー
- ・時間：講義100分（休憩10分含む）＋質疑応答20分

※当初令和7年度内の実施を予定していたが、令和7年度及び令和8年度実施予定の国庫補助事業のうち公開できる範囲の内容を踏まえたプログラムとし、等級6、7の住宅の特徴等を定量的に示すことで、受講者である工務店・設計事務所等にとってより興味深く説得力のある内容とするため、令和8年度に2回実施することとした。

⑤様々な機会を通じて、環境共生やパッシブデザインに関する考え方や設計手法等の普及と浸透を図るための方策を企画し実施した。

○美容業界紙「ザ・ビューレック5月号」からの取材対応。

(4月18日取材、5月1日発行)

○ウェブリカ「地域色彩ラジオ」からの依頼によるラジオ出演と収録。

(6月9日、6月26日打合せ、7月22日収録)

- ・協会の成り立ちと目的、活動内容・技術事例の紹介、今後の取り組みと展望等
- ・YouTubeで公開 <https://www.youtube.com/watch?v=6uVMxdscv1U>

○日本水道新聞社が発行している、上下水道事業に関わらず様々な分野の話題を採り上げるジャーナル誌「AQUA BOOK」への寄稿(令和8年1月版)。

○ESH パッシブデザインツールの普及展開として、住宅設計における活用に関する論文を作成し、日本建築学会大会で発表(9月11日)。

#### 【総括】

- ・令和6年度の団体名称の変更を受け、以下の活動を展開することができた。
  - まちづくりWGを立ち上げ、環境共生まちづくりに関する具体的な検討を開始し、方向性を出すことができた。
  - kkjホームページにおいて、住宅中心の内容からまちづくりに関する内容の充実化及び内容のわかりやすさを目的として必要な修正を行った。
  - まちづくりの事例について事業者様からのご説明を受けることができた。
- ・住宅・建築業界だけでなく、異なる業界の媒体を通じて、環境共生やパッシブデザインの考え方や手法、協会の取り組み等について広く情報発信することができた。

## 5. 事務局からの情報発信

### (1) 協会活動に関するニュースリリースの発行《継続》

協会活動や取り組み等について、住まいやまちづくりに関わる事業者、一般消費者等に広く認知してもらうため、協会の活動成果に係るニュースリリースを発行し、積極的に報道機関等に対して情報発信を行った。

#### 【実施内容】

①「省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅の設計ガイド」を公開した。

(令和7年4月17日発表)

- ・省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅を実現するため、設計者に向けてのポイントを整理し簡潔に解説した。
- ・断熱性の高い住宅との組合せによる省エネ促進と災害時・非常時の備えとしてレジリエンス性向上に資する設備についても紹介した。

②脱炭素社会を目指す住まいづくりのためのお勧め建材ガイド・設備ガイド(2地域編)をセットで公開した。

(令和7年4月30日発表)

- ・令和7年4月に施行された住宅の省エネ基準への適合義務化、近い将来のZEHの標準化を見据え、省エネ基準、ZEH基準、さらにワンランク上の省エネ性能を実現する仕様と具体的な環境共生住宅推奨部品の組合せを提案した。
- ・『建材ガイド』では、3段階の断熱等性能を満たす断熱材・開口部材等の組合せ、『設備ガイド』では、温暖地版で取り上げた一般的な設備に、寒冷地に特徴的な設備を加えた設備機器の組合せと一次エネルギー消費量の目安を紹介した。

③脱炭素社会を目指す住まいづくりのためのお勧め建材ガイド・設備ガイド(3地域編)をセットで公開した。

(令和8年3月31日発表)

- ・近い将来のZEHの標準化やGX志向型住宅の取組みの推進を見据え、省エネ基準からより高い省エネ性能までを実現する住宅の仕様と具体的な環境共生住宅推奨部品の組合せを提案した。
- ・『建材ガイド』では、3段階の断熱等性能を満たす断熱材・開口部材等の組合せ、『設備ガイド』では、温暖地版で取り上げた一般的な設備に、寒冷地に特徴的な設備を加えた設備機器の組合せと一次エネルギー消費量の目安を紹介した。

### (2) 会員メールマガジンによる情報提供《継続》

会員に関連のある国土交通省等の行政や住宅関連団体に係る最新情報を収集し、これらの情報を会員メールマガジンにて配信・提供した(令和7年4月～令和8年3月延べ52回配信)。

### (3) ホットニュースによる会員情報提供《継続》

kkj 会員に限り、各々が実施するイベントやセミナー等の情報を kkj ホームページに掲載することができ、会員ホームページとリンクすることで会員情報の提供を広く発信した(令和7年4月～令和8年3月延べ5回)。

## 6. 国庫補助事業

### (1) サステナブル建築物等先導事業（省 CO<sub>2</sub> 先導型）に係る事務事業の実施

（国土交通省補助事業）《継続》

国土交通省における標記事業の事務事業を行う事業者として特定され、補助金交付に係る事務事業を実施した。

【業務実績】（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）

・ 非住宅部門	18 事業者
・ 住宅部門	4 事業者
・ L C C M 低層共同住宅部門	1 事業者
・ L C C M 戸建住宅部門	116 事業者

### (2) 既存建築物省エネ化推進事業に係る事務事業の実施

（国土交通省補助事業）《継続》

国土交通省における標記事業の事務事業を行う事業者として特定され、補助金交付に係る事務事業を実施した。

【業務実績】（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）

・ 省エネ改修工事	25 事業者
-----------	--------

### (3) 暮らし維持のための安全安心確保モデル事業（地域モデル実装型）に係る評価業務及び事務事業の実施

（国土交通省補助事業）《新規》

国土交通省における標記事業の評価業務及び事務事業を行う事業者として特定され、補助金交付に係る評価業務及び事務事業を実施した。

【業務実績】（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）

・ 地域モデル実装型	1 協議会
------------	-------

### (4) 環境・ストック活用推進事業（うち調査、普及・広報に関する事業）の実施

（国土交通省補助事業）《継続》

#### (4)-1

【事業名称】

住宅・建築物におけるエネルギー消費量の実態等に係る調査・データベースの整備事業

国土交通省における標記事業として企画提案が採択されたことを受けて、以下の事業の検討、情報発信等を行った。

【実施内容】

#### 1) サステナブル建築物等先導事業(省 CO<sub>2</sub> 先導型)

##### ①分析対象

・ 令和 6 年度までの実績値として報告された 155 件のデータに基づき、非住宅プロ

ジェクトを対象とした。

## ②分析概要

- ・事業効果（省エネ・省CO<sub>2</sub>効果）を分析するほか、平成28年度採択以降の83件の提案項目の分類・採用技術の状況、有効データにおける設計BEIと実績値の比較、ヒアリングを実施した74件における未評価技術の採用状況について、当該事業で整備された建築物の実態を分析した。

## 2) 既存建築物省エネ化推進事業

### ①分析対象

- ・令和6年度までに報告された令和2年度～令和4年度事業のエネルギー使用量データを分析対象とした。

### ②分析概要

- ・上記データに基づいて、改修効果とエネルギー使用量の分析を行った。また、一次エネルギー消費量と実績時との関係性を明らかにすることを目的とし、一次エネ設計値（BEI<sub>m</sub>）と実績値（改修前後のエネルギー使用量比）の比較分析を行った。

## 3) LCCM住宅整備推進事業等

### ①分析概要

- ・LCCM住宅の建設地や断熱性能、設備仕様等の他、CASBEEに基づき計算された建設、修繕・更新・解体等に関わるCO<sub>2</sub>排出量を申請時に提出された資料から収集し、運用時に報告される各種エネルギー購入量、発電・売電量も合わせて蓄積することで、LCCM住宅におけるエネルギー消費量とその影響要因を記録したデータベースを作成した。このデータベースを用いてLCCM住宅の実態を分析した。

## 4) サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）採択物件調査分析

### ①調査概要

- ・「サステナブル建築物先導事業（気候風土適応型）」で採択された成果の検証を行うことを目的として、入居者の入居後のアンケート調査結果、生産者のアンケート調査結果、室内温熱環境の調査、ならびにエネルギー使用量の調査結果等を集計・分析した。

## 5) サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）建設地を考慮したエネルギー消費量の評価

### ①採択住宅の評価対象

- ・令和7年度に一次エネルギー消費量の実測を行った住宅の一次エネルギー消費量（実績値）と建設地補正した省エネ基準、誘導基準と比較する評価を行った。

### ②採択住宅の評価

- ・建設地の気象条件を考慮した評価方法を採択住宅の事例をあげて、一次エネルギー消費量評価を実施した。

## 6) 地域型住宅グリーン化事業（ゼロ・エネルギー住宅型）住宅・建築物におけるエネルギー消費量の実態等に係る調査・データベースの整備

### ①分析対象

- ・平成 27 年度から令和 5 年度まで行われた「地域型住宅グリーン化事業」において、ZEH 要件を満たした木造一戸建て住宅、約 1 万棟分の「エネルギー消費量データ」と「居住者アンケートデータ」を回収し、蓄積してきている。本事業では、直近の年度の未回収分を除き、平成 27 年度から令和 4 年度事業の回収済みデータを分析対象とした。

## ②分析概要

- ・調査対象とする住宅の情報、主に「一次エネルギー消費量」について、「Web プログラムによる計算値（申請データ）」と「居住時の電気ガス等の使用量実績からの換算値（実績データ）」、それぞれをデータベース化した。
- ・居住者アンケートは、調査分析対象とする住宅に 1 年以上居住した建築主に、「世帯・住宅属性」、「冷暖房、入浴等の使用方法」や「光熱費、季節ごとの快適性等の満足度」などの設問回答と、「不満点」「意見・感想」の自由記述の設問回答を Web システムに入力されたデータの集積であり、主に年度推移による各種データの変化や世帯・住宅属性に応じた傾向などを集計分析した。

## (4)-2

### 【事業名称】

省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅におけるエネルギー使用量及び温熱環境の定量的な把握並びにそれらの普及に向けた情報提供事業

国土交通省における標記事業として企画提案が採択されたことを受けて、協会内に学識経験者を含めた「委員会」を設置し、その下部組織として「作業部会」を設置し、以下の事業の検討、情報発信等を行った。

### 【実施内容】

#### 1) 事前調査等により等級 6、7 の実態把握のための課題の抽出

##### 1) -a. 断熱等性能等級 6、7 の定量的な室温、暖冷房負荷量、室間温度差（居間—脱衣室）等のシミュレーション

- ① 自立循環型住宅モデル、拡張アメダス気象データ 2020 年版を用い、EnergyPlus を計算ツールとして、1~7 地域の住宅における「室温（夏期・中間期・冬期の室温、冬期の室間温度差）」及び「暖冷房負荷量（地域別年間負荷量、断熱等級別日射遮蔽別年間負荷量、同月別負荷量）」について、断熱等級（等級 4・5・6・7）、日射遮蔽条件（日射遮蔽なし・室内カーテン・外部シェード）による違いや影響、効果等を確認した。

##### 1) -b. 断熱等性能等級 5、6、7 の設計値（申請値）と実績値の関係性、実績値と住まい方の関係性の分析

- ① 「地域型住宅グリーン化事業（ゼロ・エネルギー住宅）」の 2016 年度から 2021 年度までの交付対象住宅について、設計一次エネルギー消費量と実際のエネルギー消費量の乖離の状況を整理し、その要因として考えられる住まい方との関係を分析・確認することを目的とした。

②分析においては、エネルギー消費実績報告データと住まい方アンケート回答データを突合し、両方の情報が得られる住宅を対象として分析を行った。

## 2) モニター住宅における用途別エネルギー消費量の実績値の把握

①断熱等性能等級 6、7 といった断熱性の高い住宅において、暖冷房を中心とする用途別エネルギー消費量と温熱環境の定量的な実態を把握することを目的に、モニター住宅 25 件を対象に、冷房エネルギー消費量、室内温度・相対湿度、居住者の住まい方の実態把握を行った。なお、暖房エネルギー消費量（2025～2026 年冬）は令和 8 年度の集計とし、令和 7 年度の値は参考値とした。

②モニター住宅概要は下記のとおり。

- ・断熱等性能 等級 5 : 3 件、等級 6 : 13 件、等級 7 : 9 件
- ・新築:22 件、改修:3 件
- ・地域区分 2 地域 : 1 件、3 地域:1 件、4 地域:4 件、5 地域:3 件、6 地域:14 件、7 地域:2 件

## (4)-3

### 【事業名称】

所管行政庁における気候風土適応住宅の独自基準の策定に係る課題の調査・分析、普及に向けた検討事業

国土交通省における標記事業として企画提案が採択されたことを受けて、以下の事業の検討、情報発信等を行った。

### 【実施内容】

#### 1) 独自基準の策定のための自治体・建築関係団体等への周知・普及活動

- ①「気候風土適応住宅の独自基準策定の支援」の HP 開設
- ②「リーフレット」公開
- ③「申請手順書」公開・「申請用参考書式」の作成
- ④ガイドライン・独自基準のモデル」公開
- ⑤「独自基準策定に係るアンケート調査」実施、取り纏め
- ⑥「気候風土適応住宅シンポジウム」実施、「動画配信および発表資料」公開
- ⑦気候風土適応住宅の見学会
  - ・埼玉県川越市に建設している 3 件を見学
- ⑧「気候風土適応型住宅事例集 別冊」の制作
  - ・「サステナブル建築物等先導事業 気候風土適応型住宅 事例集」(2024 (令和 6) 年 3 月発行) に掲載されている気候風土適応型住宅の概要及び事例紹介を抜粋し、別冊として制作した。

#### 2) 独自基準の策定を検討している自治体の支援

- ①策定支援の活動（申請受付・業務請負契約の締結・支援金額の確定）
  - ・申請受付は建築関係団体 8 団体（8 自治体）の活動に対して、実施のあった活動等において支援を行った。

②申請に関する自治体・建築関係団体等からの問合せ対応

**3) 独自基準の策定検討に取り組む自治体・建築関係団体等への技術的な支援**

①電話・相談窓口 HP フォーム開設

②「気候風土適応住宅の独自基準策定に係る課題の調査等の検討のための委員会」の設置

## 7. 受託事業

- (1) 建築 GX・DX 推進事業（うち、調査、普及に関する事業）に係る CO<sub>2</sub> 原単位の策定に係る支援業務

《新規》

標記事業の審査事務局から受託し、CO<sub>2</sub> 原単位の策定に係る支援、既存 LCA 算定に係る支援事業を実施した。

- (2) 子育てグリーン住宅支援事業に係る受託業務

《新規》

標記事業の審査事務局から受託し、審査事務局に駐在の上、賃貸新築事業の事前相談対応等の業務を実施した。

- (3) 住宅瑕疵担保責任保険等及び省エネ計算サービスに関連する業務

《新規》

申込書類審査、省エネ計算サポート、省エネ適判申請代行業務を実施した。